

ストレイチーの帝国主義論

木村雄二郎

J・ストレイチーは一九五七年『現代の資本主義』(Contemporary Capitalism)を出版し、その独自の現代資本主義観をもって注目されたが、その著の序文において予告されていた続巻⁽¹⁾『帝国の終焉』(The End of Empire, 1959)は前著に比して更に非マルクス主義的な色を深めているように見える。これは前著が一資本主義国に問題をとじこめていたのに対し、続巻は、広く帝国主義の問題を取扱っているものでこのような印象をうけるのであるが、しかしそればかりではない。彼はその帝国主義についてレーニンとはまるで異った定義を下して、まっとうから対立し、その定義にもとずく帝国主義の終焉を期待するのである。⁽²⁾

(1) 序文において次のように述べられている。「第二巻(「帝国主義の終焉」)においてなされている……全研究は『現代の資本主義』と名づけられた第一巻で設定された経済学に依存する」。この続巻における支配的な思想は、第一巻に示されたと同じ民主主義に対する楽天的とも思える期待である。

(2) 帝国主義に関する彼の見解は、「偉大なる覚醒」(The Great Awakening, 1950)でも収録されている。

ストレイチーの帝国主義論(木村)

本書の目的について序文には次の如く述べられている。「第一部のねらいは、過去五〇〇年にわたって、帝国というものがイギリスをはじめとする帝国主義諸国にとっていかなる意味をもっていたか、また植民地の諸民族にとってどんな意味をもっていたかについて、誤りのない正しい印象を伝えることである。……第二部は、古い型のイギリス帝国の解体とイギリス連邦への発展がイギリスにもたらした経済的、政治的、心理的帰結を論じている。イギリスが突然その運命に見舞われたような帝国主義崩壊後の社会に開かれている可能性と将来の展望を考察した。これこそ本書の中心的テーマである。次に、イギリス、一般的にはヨーロッパの帝国主義時代に代わるものが(1)アメリカ帝国主義時代であるか、(2)ロシア、または中ソの帝国主義時代であるか、それとも帝国主義にあらざる時代であるかという可能性について詳細に検討した。最後に、低開発世界が帝国主義の道をとらずに発展しうる方法いかなを論じている。……第三では正しい帝国主義理論を發展させるという実際の意図から観察を行っている。」⁽¹⁾

本書の構成は以上の通りであるが、われわれは、彼の帝国主義論の基本的な問題を次のように分けることができる。

一、帝国主義の定義。

二、戦後、植民地、従属国の独立によって彼の意味での帝国主義が消滅したが、これは資本主義国にとって損失をもたらさぬということ。

三、先進資本主義国は民主主義の一その発展によって、反帝国主義的国家となり、未開発国に対する態度に変化が生じたこと。

四、新しい帝国主義はもはや生れないであろうということ。

以下、この順序に従って展開してゆこうと思う。

(1) J. Shachey, *The End of Empire*, p.9. 邦訳、序文三頁。

先ず、ストレイチーの帝国主義に関する定義を拾ってみよう。

「私は帝国主義に関して、それはある民族、またはある国民が、他民族、または他国民を征服し、制圧し、しかるのち永続的に支配(法的にか事実においてか)する過程であると考えている。帝国主義に関しては、このように確立されたひとつの状態であると考えている」(1)「帝国主義とは、不定期間、従属国を支配する意図で、一国が他の国に力を押しつけることである。……その目的がつねに被征服国の労働資源を搾取することによって経済的利得を得ることにあったかどうかの問題は(第三部に)持ちこされた。私見によれば、このような利得は、帝国主義的過程で唯一の最も重要な要因であることが明らかとなった。……ひとたび帝国主義的過程が軌道にのってしまふと、あらゆる種類の他の動機——戦略的、勢力的、勢力追求的、名声追求的な、民族主義的な動機——が極端に強力なものになる。……あらゆる場合においてそれらは経済的利得の期待よりも、帝国主義列強の決定を形成する上に、いっそう有力なものになるかもしれない。さらにまた帝国主義的支配は、不変的に私的利潤を追求する対外投資を追い求めるものではない。……期待された経済的利得が個人、制度、征服国家自身のいづれをとわず、誰に帰属するかは別問題である。」(2)

これらの定義を一べつして容易に知りうることは、先づ彼が帝国主義を一つの超歴史的な概念に仕上げ、そして民族問題一般、すなわち民族の支配、被支配関係一般としてとらえていることである。事実彼もそれを認めており、巻末の第三部「帝国主義の理論のために」において、(一)奴隷労働に基礎をおいた端緒的奴隷社会、(二)略奪的商業に基礎

をおいた商業帝国、(三)十分に発達した資本主義的帝国、を包む包括的な、広い意味でこの用語をもちいると述べている。したがって、彼が帝国主義の終焉を宣するということは、つまりは歴史上初めての一つの重大な段階をつけることを意味するであろう。

(1) J. Strachey, op. cit., p.7. 邦訳、序文四頁。

(2) J. Strachey, op. cit., p.292. 邦訳、三九九—四〇〇頁。

そこで、次にストレイチーがレーニンの帝国主義論についてどのように考えているかを検討しよう。彼はレーニンのそれをポプソンのそれと並べて、等しく「投資帝国主義」と呼んでいる。先づポプソンの帝国主義論について彼は次のようにいう。「ポプソンはかれの生きていた時代の帝国主義の新しい高まりの背後に存在する動機を、主要な資本主義国が余剰資本を海外に投資する必要性に基くものと鑑定しようと試みた。他に処分できない余剰資本を海外に投資しなければならぬ必要があったというこの概念が事柄の核心である。⁽¹⁾」しかし、ポプソンはこの余剰資本がなぜ生れるのか、またそれはなぜ本国においてなぜ利潤を生む形で用いることができないのか、という問題については、充分な解答を与えなかった、といふ、ただ、かれの時代の資本主義社会では消費財に対する需要がその生産の上昇に歩調を合わせてゆくことができないというポプソンの過少消費説をあげている。

次いで彼はレーニンの見解について述べる。「レーニンの帝国主義理論がうちたてられた基礎はしばしば無視されている。レーニンは後期資本主義は本質的にはその生産物を本国で有利に処分できないというその固有の性質によって、帝国主義的にならざるを得なかった。換言すれば、レーニンの帝国主義論は、大衆窮乏化説を、その中心の特徴とするといつてよい、マルクスの必然的な資本主義発展という考え方にしっかりと立脚している。⁽²⁾」かようにレーニ

ンの帝国主義論の基盤を窮乏化に求め、このたちおくれた消費が必然的に国内におけるこれ以上の投資を、無益かつ無意味にし、加えて不均等発展の法則の作用の結果として、国内的には「最終段階における資本主義の民衆には生活水準を向上し、国内における市場を提供する機会はなくなり」、したがって「それは必ずや世界のこれまでの低開発地域に対する帝国主義的拡大となり、そこにおいて私利私欲のための資本主義的蓄積の全過程を再現する。」⁽³⁾

ここに、帝国主義の必然性を求める。かくて、レーニンの『帝国主義論』の第四章から次のように引用し、その帝国主義論の最大の特徴が資本の輸出に関するものであるとする。「発展の不均等性も、大衆の生活の半飢餓的な水準も、ともにこの生産方法の根本的な不可避的な条件であり、前提である。……資本主義が資本主義としてとどまる限り、資本の過剰は、当該国の大衆の生活水準を引き上げるために用いられないで——というのは、それすれば資本家の利潤を、引き下げることになるであろうから——国外へ、後進国へ資本を輸出することによって利潤を引き上げることに用いられるであろう。……資本輸出の可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の軌道の中にひき入れられ、鉄道幹線が開通するかまたは敷設されはじめ、工業の発展の基本的条件がすでに保証されていることなどによって、つくりだされている。そして、資本輸出の必然性は、少数の国々では資本主義が爛熟し、資本にとつては（農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで）、*有利な* 投下の場所がない、ということによってつくりだされる。」この引用に対してストレーチーは、先ず第一に、「大衆の生活水準の着実な上昇と農業の急速な発展が、全面的に浸透する民主政治的な環境による対抗的圧力の成長の結果として、イギリスとアメリカにおいて現実に起った」と批判し、レーニンの基盤たる窮乏化がもはや存在しないから、資本輸出の必然性はなくなつたと云う。勿論ストレーチーも、高度に発達した資本主義においては、内在的傾向として、帝国主義への圧力が働いていることを認める。窮乏

化、国民所得分配の不平等、過剰資本、資本輸出、植民地支配、等々。そしてまた、レーニンの時代には、こうしたことが起つたとのべる。「レーニンの誤りは……實際に存在しない資本主義の矛盾を捏造したことではなかった。かれがみそになったことは、住民の一〇分の九に達する非資本家の消費を適切に持続的に高めることによって、帝国主義から脱却する、帝国主義に代わるべき道がある、という点であつた。⁽⁵⁾」つまり国家による干渉を通じての所得再分配、海外に向けられるべき投資が国内投資に向けられるように社会の機能をしむけること、によって解決できるにかわらず、レーニンは二〇世紀初頭における資本主義の一時的な姿を、成熟した資本主義に適用されうる厳格な法則に一般化してしまつたのであるという。かくして彼は次のように結論する。「レーニンのいわば『投資帝国主義』とも呼ぶべき理論は(マルクス主義のその他の部分の多くの場合と同様)ある傾向に対する診断としては妥当性をもっているが、普遍的法則としての妥当性はない。なぜならば、レーニンによって描写される一連の因果関係の全体的構造を動かす最高の原動力としての彼が指摘した基本的な経済上の傾向(つまり、跛行的な所得分配状態がますます悪くなつて行く傾向)が逆転しうるものであることが判明したからである。最終段階における資本主義は、レーニンが認めたいよりもはるかに伸縮性に富み、かつその下における賃銀取得者の政治的圧力に適応できる能力のあることを示した。これがまた、低開発国に対する併合と全般的支配が、レーニン理論で予期されたほど厳格かつ冷酷には低開発国に対する発達せる国家の過剰資本の投資の当然の結果として起らなかつた根本理由である」⁽⁶⁾と。

(1) J. Strachey, op. cit., p.98. 邦訳一三五頁。

(2) J. Strachey, op. cit., p.104. 邦訳一四二頁。

(3) J. Strachey, op. cit., p.105. 邦訳一四四頁。

(4) J. Strachey, op. cit., p.111. 邦訳一五一—二頁。

(5) J. Strachey, op. cit., p.117. 邦訳一六一頁。

(6) J. Strachey, op. cit., pp.117~8. 邦訳一六二頁。

だが、このストレイチーのレーニンに対する批判は正しいだろうか。

レーニンの帝国主義に関する定義は、周知のように次の五つの基本的な標識によって示される。「(一)経済生活の中で決定的役割を演じている独占を創りだしたほどに高度の発展段階に達した、生産と資本の集積、(二)銀行資本と産業資本との融合と、この金融資本を土台とする金融寡頭制の成立、(三)商品輸出と区別さざる資本輸出がとくに重要な意義を獲得すること、(四)国際的な資本家の独占団体が成形されて世界を分割していること、(五)最大の資本主義諸強国による地球の領土的分割が完了していること。帝国主義とは、独占と金融資本との支配が成立、資本の輸出が顕著な意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最大の資本主義諸国による地球上の全領土の分割が完了したというような発展段階における資本主義である。」このレーニンの規定において最も根底となるのは云うまでもなく(一)の生産と資本の集積にもとづくところの独占の成立とそれの支配である。(二)の金融資本と金融寡頭制はこれを補充する形態であり、(三)の資本の輸出、(四)(五)の世界の経済的・領土的分割はそれの国際的表現形態であると考えられる。この故に「帝国主義とは資本主義の独占的段階である」といふのである。

しかし、ストレイチーはホブソンとレーニンの本質的差異を認めず、ただ現象的に「投資帝国主義」という名称をもって同一系列に属するもののようにみなしている。ホブソンのそれは、周知のように「過少消費説」にもとづくものであり、二元論的に資本主義と帝国主義をとらえているのに対して、レーニンの帝国主義は、資本主義の最高の発展段階としての資本主義であり、そこにおける矛盾の一つの発現形態としての資本輸出なのである。したがって、政

治的民主主義の発展にしたがって、国民所得の公平な分配が行われ、窮乏化が存在しなくなり、そして、国家の手によって、過剰資本が国内に投資され、資本輸出がなくなれば、帝国主義はもはや存在しない、と主張することは許されないであろう。またレーニンが、二〇世紀初頭の資本主義を、一般化したというが、当時と今日においても独占資本主義としての本質は変わっておらず、その発現形態が多様になったにすぎないことに注目しなければならない。ストライキは本質と現象を混同している。

更に過剰資本を国内投資にふりむけるその力を単に政治的民主主義をもって片づけるわけにはゆかない。それは、今日においては国内的には労働者を中心とする勤労者の圧力と、国際的には、社会主義圏の発展、植民地・従属国における民族主義運動の発展という国際的力関係を考慮しなければならない。⁽²⁾

また彼はレーニンが、民主主義の経済的帰結を見逃したというが、これは誤っている。彼は多くの著述の中で、資本主義的民主主義を利用すべきであると述べている。勿論、これはその民主主義の限界を評価し、これを乗りこえる目的のためではあるが。⁽³⁾

(1) レーニン「帝国主義論」邦訳レーニン全集二十二巻、三〇七―八頁。

(2) 清水嘉治「非マルクス主義帝国主義論の検討」(現代帝国主義講座V巻)二八四―三〇二頁。参照。
宇高基輔「レーニン『帝国主義論』の現代的意義」(現代帝国主義講座I巻)四〇―四五頁。参照。

(3) 例えば、レーニン「国家と革命」を参照

第二点については、ストレーチーは、先ず植民地・従属国の独立によるイギリス、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、日本の帝国の解体について簡単に触れたのち、「一九四五年以後の植民帝国の解体につき以上概観したところから、少くともこの型の帝国が急速に消滅しつつあることに疑問の余地はない。もっとも、植民主義ほど直接的形態をとらない他の形態の植民主義はいまでも存在している。……植民主義こそ帝国主義の核心にはかならない。しかるに植民主義はいま地球上から消滅しつつある⁽¹⁾」とのべ、この植民地の独立の結果、母国イギリスはいかに損失を蒙ったかを検討する。植民地を所有することはイギリス人の生活水準を向上させ、あるいはそれを維持するためにすら必要な条件をなすものであるという一般通念に対してストレーチーは「帝国の一〇分の九が解体したのちも、五五〇〇万の人びとが前よりもずっと高い生活水準でしかも社会協調を強化しつつ生活している⁽²⁾」事実を指摘し、この謎をとくために植民地の所有が国民を豊かにするとなぜ考えられているかを研究する。そしてまず、イギリスはかつて不正な方法で、つまり「大英帝国の権力によって安く買い、高く売ってきた」が故に、植民地の衰失はイギリスの状態を悪化させるという説に対し、彼は一八五四—一九五八年までの貿易統計を引用してこれに反対する。戦後について次のようにいう。「過去十年間の大部分にわたって、わが国の交易条件は、両大戦間の例外的に悲惨な時期をのぞいて、わが国の歴史上のいかなる時期におけるよりも著しく良好であった。しかも一八四五年以後の一四年間にはイギリス植民帝国のおよそ一〇分の九が解体した時期であった。いかえれば、大英帝国の縮小または拡張と、イギリスがどの程度に有利な条件で食料と原料の供給を獲得できるかという問題との間には、相関関係はまったく認められない⁽³⁾」として、むしろイギリスその他の先進諸国の交易条件は有利で、後進国のそれがひどく不利であるという事実を指摘している。さらに帝国主義の特有な目的であるところの過剰資本に対する投資分野の確保について

う。イギリスは過去において、特に石油をめぐる海外投資によって大きな利益をえた。したがってこの中東の石油の供給を失うことは大きな損害である。しかし、中東における植民体制を維持していさえすればそういう心配はないとは限らない。例えばサウジアラビアの油田は、アメリカの独占的所有に帰し、またイラク油田、クウェイト油田の開発は「利潤折半制」で実施された。領土の所有がこの場合さえ、決して重要な要因でなかった。また、中東石油開発から生れる例外的な高利潤が、イギリスによるこの地域の半植民地に由来するものとする説も事実に合わせて、これらの利潤が、アメリカ諸会社によりアメリカ本国の油田の利益になるようあやつられていくところの世界石油産業の価格政策におもに発生しているということ、更には、イギリスが石油利権を維持し利潤を獲得することとそれを放棄する代りに安い石油を入手しうることの利害についてのべ、結局、石油利権をもっていなくても、大した損失はない、として彼は次のように結論する。「われわれはすでに帝国のほぼ一〇分の九を失ったにもかかわらず、しかもわれわれの生産物を世界の他の部分の生産物と交易する比率になんら著しい変化が起らなかった。かれらは、最終的には政治権力によって、われわれの交易条件を著しく有利に変えることができるという幻想をいだいている。過去に特殊な場合にそのことがなされたことは事実であるし、またイギリスと残余の植民地との間の貿易という比較的少額の交易の場合にはある程度までなされつつあることも確かである。しかし、われわれの海外貿易の主要な決定的部分は……イギリス連邦の同盟国及び非同盟国との間でなされつつある。……イギリスが第一次製品生産者を搾取するかどうかは……帝国主義とはあまり関係なく（一民族の他民族支配という厳密な意味での帝国主義）むしろ第一次製品生産者と製造業者との間の交易条件がどうなるであろうかというもっと広範囲な問題によって決るのである。われわれは他人を搾取する実力行使をもはやなしえないから、若干の経済的損失をこうむるかもしれないが、その損失はせいぜい

国民所得の1%程度であり、その数字すら、もはや植民地たることに甘んじなくなっている地域に支配を続けてゆくためのはるかに大きな出費を計算に入れていないのである。⁽⁴⁾と。

- (1) J. Strachey, op. ct., p.144. 邦訳二〇〇頁。
- (2) J. Strachey, op. ct., p.146. 邦訳二〇三頁。
- (3) J. Strachey, op. ct., p.153. 邦訳二一一頁。
- (4) J. Strachey, op. ct., p.190~191. 邦訳二六二頁。

しかし、彼の「この帝国主義はひきあわない」という結論のかけには、多くの危惧がかくされている。例えば彼はいう。「大規模な海外投資と、それに随伴した帝国主義がおさめた成功は、直接にはイギリス国民を富ませたのではなくて、少数の投資家階級を富ませただけであつた」と。ストレイチーは民主々義的圧力の過大評価によって、現代資本主義の性格の変貌を説明する結果、この少数の投資家階級の圧力を過小評価することとなる。つまり、イギリスは、福祉国家という名称を与えられることによって、国家独占資本主義としての性格をまっさつされてしまう。したがって、彼のいう計算が全く正しいものであると仮定しても、この少数の投資家階級の利益を犠牲にすることを前提として議論を展開することは、あまりに楽観的、というよりも、むしろ資本主義そのものの本質に対する再検討を必要とするであろう。

更に、彼の議論によれば、帝国主義の解体は、帝国主義国のいわば「自発的」な解体であるかのような印象をうける。というより、ひきあわない帝国主義は「自発的」に解体すべきである、というのが彼の主張である。だが、このような解体が現実存在しうるであろうか。いうまでもなく植民地の独立、そしてまた古い植民主義からの脱皮は、後

にのべるように、帝国主義国にとっては外的な強制にもとずくところの譲歩として理解されなければならないであろう。

(1) J. Strachey, op. cit., p. 154. 邦訳二二二頁。

三

第三点について。ストレーチーは共産主義者の説明方法として、植民地における政治的独立の背後には、イギリス及びその他の帝国主義者による土着民の搾取が依然として続いており、これがイギリス帝国が、表面上解体したにも拘らず、一般的にイギリスの生活水準が下落しなかった理由である、という考えのあることを示し、これに対する反論を加えている。彼は、ダッドやバランの説について検討を加えながら次のようにいう。「西欧諸列強が工業以前の地域の反動政府のてこ入れに利用されたという例があるのは確かに事実である。さらに西欧諸列強が工業化以前の地域の開発を適切な資金で熱心に支持しなかったことについて告発することもできるし、告発すべきである。しかし結局のところ歴史上はじめて、明白に開発の目的のために巨額の資金が富有国から貧乏国に実際に与えられている。コロンボ・プランあるいはアメリカのポイント・フォア計画の提供する資金と、私企業が行った利潤目的の従来の帝国主義的投資とを全然区別しないのは正しくない。さらに、製鉄所を作るためにイギリスがインドに貸した五〇〇〇万ポンドはまったく人道的な行為であるのに、別の製鉄所を作るためにイギリスがインドに貸した五〇〇〇万ポンドは帝国主義的搾取行為であると主張するのも同じように公正でない。」⁽¹⁾更にその他の例を挙げ、そして先進諸国の未

開発国に対する態度が変ってきたことを強調する。つまり、第二次世界大戦後における先進資本主義国の後進地域に対する経済援助は、もはや帝国主義的方法によって行われるのではなくて、慈恵と相互信頼の上に立つ本来の意味での援助であり、従って、資本輸出は、ここでは非帝国主義的なものとなるのであって、今日では先進国と低開発国との二つの世界の間には、新しい関係が樹立されなければならない。これには、先進国、後進国ともにその態度を変えなければならない、として次の点を指摘する。一つは低開発国民は、工業国との間の必要ではあるが困難な接触にさいして、自分達の利益をうまく守ることを学ばねばならない。また、両国間においては民主主義の原則が国内で適用されたと類似の方法で、国と国との間に適用されたある型の民主主義、つまり「国際民主主義」が必要である。最後に「先進国からの道徳的・知的確信にもとずいた慎重な行動……自国の利益に反した、少くとも表面的利益に反した慎重な干渉……すなわち発達した国は、できる限り安く買って高く売ることをわざと押へ、低開発国に与えたり、あるいはとくに低利で貸しついたり、あるいはこのような手段を結びつけて遂行すべきである。」⁽²⁾そしてこのことが富める国にとって結局は利益となる。しかして、ここで「直面しなければならぬことは経済的困難ではなくて、精神的困難である」とストレイチーはのべている。⁽³⁾

(1) J. Strachey, op. cit., p.199. 邦訳二七三頁。

(2) J. Strachey, op. cit., p.315. 邦訳四三一頁。

(3) J. Strachey, op. cit., p.317. 邦訳四三三頁。

しかし、果してそうだろうか。アフリカ、アジアの各域における資本主義列強の援助は、道徳的・知的な確信にみちたもの、ないしはそれに転換しうる性格のものであろうか。現代帝国主義は依然として植民地体制の崩壊によって

縮小した後進地域をめぐる闘争を続けているのであって、ただそれは古い植民政策によってではなくて、巧妙な植民政策によって、それを維持しようとする。つまり旧植民政策のもつ武力方式をうけつぎながらも、後進国の工業化の要求を活用しながら、それを資本主義的国際分業の枠内に押しこめ、それによって事実上の経済的従属化を実現しようとするのである。前節でストレイチーがあげたイラクその他の油田に対する政策もその現れである。

この新植民主義は、一つには、後進諸国における経済的自立をめざす解放闘争が進展し、もはや、古い植民主義は通用しなくなったこと、第二には、これら後進国に対する社会主義陣営からの援助が、強力かつ好条件であり、それに対抗する必要に迫られているということ、そして更には、新植民主義は或る程度先進国の利益にも一致したということである。後進国における消費財中心の工業化が、先進国の利益に反しないばかりか、むしろその国の生産財市場の拡大を意味し、また、先進国の軍事化にともないその市場として後進国をみる限り、後進国での工業化は、その購買力の増大、その市場拡大のために好都合であった。かように、先進国と後進国との関係は、一方においては後進国における民族運動の発展と、社会主義国からのこれへの援助に対する対抗、他方では、先進国の利益といった要因によって規定され、新しい多様な形態をとって帝国主義的植民主義は行なわれているのである。したがって、表面的にいかにか両者の関係がバラ色に見えようとも、それは決して「精神的」な問題ではないであろう。

(1) 小段文一「植民地体制の崩壊と現代帝国主義」(現代帝国主義講座、Ⅱ巻) 参照。

新植民主義の形態として次のものがあげられる。政治的形態としては、植民地憲法の改正による新しい間接統治の導入、共同体という制度、防衛協定など。経済的形態としては、民間資本の投資による産業、原料資源の支配、政府間の経済援助と技術援助など。更にもっとも新しい形態のそれとして、集団的植民主義をも忘れてはならない。

第四点についてストレーチーは次のようにいっている。持てるものはさらに与えられるべしという原理は、開発地域と低開発地域において作用しているばかりでなく、いろいろな発展段階の資本主義諸国間にも作用しており、この求心力は、とりわけ一方における巨大な量の資本の出現と、他方における資本不足の形となって現れる。この状況に対処するための方策は、対外貸付け、つまり私的勘定での資本投下という方策であることは明らかである。しかし、この対外投資は、投資家の貨幣を外国政府の管轄下におくこととなる結果、全危険負担を投資家が負う。これが、対外投資は、その流れにのせて帝国主義という付属品を運んだ最も重要な理由であった。アメリカは今日における最列強国である。その対外投資においても「主として投資家をちゅうちようさせる不安定性を除去するため」の諸々の規定を含む条約が協定されるとすれば、これが、帝国主義の発展をとまなうという危険を含む。したがって問題は、どの程度まで、アメリカの現在の経済支配が帝国主義的膨張という形をとるだろうか、ということである。彼はこれについて五つの事情を考える。(一)、アメリカの反帝国主義的伝統、(二)、帝国になるにはアメリカ経済は比較的未熟であること、(三)、低開発地域全般にみられる民族主義の情熱、(四)、だいたいに於いて帝国主義終了国家からなる中間国家の台頭、(五)、社会主義国の存在。これらの理由によって、彼はアメリカの帝国主義化を否定する。ところで(一)(四)は一おう推察がつくとして、(二)のアメリカ未成熟についてストレーチーの述べる所を聞こう。五〇年前アメリカは十分開拓されておらず帝国になる必要がなかった。そして刺戟的ではあるが危険で必ずしも目前の利益を生まない帝国主義競争に入りこむことよりも、はるかに利潤があがり、はるかに安全な、国内開発のための巨大な機会あった、こ

のことは半世紀後の今日でも、なお一部真理である。一九三〇年代の危機は、帝国主義的膨張によるものではなく、国内的に克服された。そしてこのことは、順次、アメリカ資本主義の全構造と、その構造から生ずる有効な政治力が、いまなお外向きであるというより、むしろ内向きである観を呈している。今アメリカの企業者と投資家は、国内が今なお安全で、ひとしく利潤のあがる投資の道を見出すことができる時、大規模な対外投資をするというさしせま⁽¹⁾ったいかなる理由もない。したがって、かような投資を保護するために、世界の大部分を征服しようとする、さしせま⁽¹⁾まったいかなる理由も見出すことはできない、と言っているのである。

次いでストレーチーは、ロシアを帝国主義国とみなしつつ、社会主義の経験から「反帝国主義」的伝統が生れつつあり、また国際的にも、帝国主義的進展はないであろうと、主張する。⁽²⁾かくて、二大最先進国が、今後とも、帝国主義にならないものとすれば、ここに全く帝国主義は終焉するであろう。「この種の社会（十分に発展した資本主義の帝國）はそれを修正するための徹底した処置がとられないかぎり所得の不等等その他の特徴を作り出し、その結果はその支配階級に征服、植民地化、およびかれらが支配しうるかぎりの世界の搾取を行う以外の方法を残さない。しかしもしそれを修正することができれば、——過去二五年間にそれらの若干のものは修正されたのであるが、——かれらはかれらが征服を企てない国々ときわめてうまく通商することによって生きのびることができるようになる。イギリスのように高度に発展した資本主義社会が、過去十四年間にわたってその帝國の大部分を清算したにも拘らず、実際にはその住民の生活水準を著しく引上げることができた、ということがその証拠になるであろう。⁽³⁾」これが『帝國の終焉』の結びの言葉である。

(1) J. Strachey, op. cit., p.283&286. 邦訳三八六及び三八九頁。

(3) J. Strachey, op. cit., pp.293~305. 邦訳四〇〇—四六七頁。

(2) J. Strachey, op. cit., p.340. 邦訳一四七頁。

以上のアメリカもソ連も帝国主義にはならないであろうという彼の議論は、資本主義独自の発展段階としての帝国主義ではなく、超歴史的な単なる植民地主義としての帝国主義を前提としているが故に、その国の経済体制がいかなるものであるかは、最初から問題の外にある。したがって、植民地ないし従属国の本質的な規定はなく、それに対する支配の形態的類似点のみを探すことによって、帝国主義云々をのべているのである。

更に彼はアメリカは、過去において海外投資をしようとするさしせまった必要はなかったし、現在もない、という。しかし、それならば彼は過去においてアメリカがおこなってきた膨大な額の海外投資を何と説明すればいいのか、また現在利潤を求めてさまようそれをどのように理解すればいいのか。勿論、民間資本輸出が減少し、国家資本輸出が増大していることは確かであろうが、しかし、これとても独占の利潤動機と無関係ではありえないのである。問題は、国家独占資本主義下における資本輸出が、民間としてであれ、国家としてであれ、何によって規定されているかを知ることである。たとえ、それが国際的な集団として行なわれようともそうである。

五

以上、ストレイチーの帝国主義論について簡単に述べてきたが、この超歴史的な概念としてとらえられた帝国主義論は、現実にとどのような評価が与えられるべきだろうか。

ストレイチーがこの書を書いた動機は二つある。一つは個人的なもの——彼が一九三八年にその著『我ら何をなす

べきか』においてのべた帝国主義論からの彼の変貌をのべること、——であり、他は政治的なもの、つまり、同じく変貌をとげつつある労働党——資本主義の擁護と社会主義思想の埋葬——に対する批判への解答であった。ストレーチーは、資本主義否定論者として登場し、資本主義擁護論者として再登場した。そこで彼の著述には、随所にマルクス主義的な見解が顔を出しており、またそれを原理的に承認するようなふりをし、同時に、これを希望的観測を混入することによって否定しようとするのである。前著『現代の資本主義』もそうであった。そこで「もしこの島国において、誰よりも老練な……日和見主義の代表者がいるとすれば、それはストレーチー氏である」とロススタインはいうのである。

レーニンの帝国主義論に対して示した彼の批判からもわかるように、彼の理論は、現代帝国主義の本質規定から出発するものではない。したがって、現代帝国主義の経済的基礎たる独占の支配の問題については触れることなく、専ら単なるその現象形態を改良主義的に修正することによってのみ、事足りりとしている。彼の立脚するイギリス福祉国家は、民主主義的圧力による独占の譲歩——諸々の福祉政策を示すものであるが、同時に、福祉国家が国家独占資本主義の一つの現象形態である限り、その譲歩は、独占、したがってまた帝国主義の経済的基礎を侵蝕しない限りのそれである。だから彼のいう帝国主義の終焉がたとえありうるとしても、帝国主義の経済的基礎は、彼にあっては依然として残ることになる。そこで彼は、独占の道徳的な態度に期待せざるを得ないのである。しかも、彼のいうこの道徳的態度、または新植民地政策への移行は決して独占自らの自発的意思にもとづくものではなく、先にものべたように非自発的なものであり、基本的には外部からの要因によって強制された譲歩であり、それに対する対応の形態である。したがって、その道徳的態度は、外的要因が弱化する——起り得ないことだが——ならば、急速にかなぐり

棄てられるべき性格のものであるといつてよからう。

したがって彼のいう帝国主義の完全な解体とそしてその消滅は、自らがえらぶ道として開けているのではなくて、一方における植民地、従属国、中間の独立国、社会主義国の強力な政治的・経済的な対抗力によって、他方では資本主義国におけるこれを要求する力とによってその道が準備されるのである。しかし、これを以って今日、帝国主義の終焉について語り、また「歴史上のもっとも特筆すべき転換期⁽²⁾」であるといふことはできないであろう。ロススタインの言うように「彼が彼らにイギリス帝国主義はその性格を変えたことを証明しようと試みれば試みるほど、そうではないというアフリカやアジアの声は発々大きくなっている」⁽³⁾のである。言葉をかえていえば、彼の帝国主義終焉論の根本的欠陥は、帝国主義国の立場からする議論であつて、その圧力に抗しつづけている後進国における議論ではないという点にある。

(1) Andrew Rothstein, "The End of Empire?", *Marxism Today*, Vol. 4, No. 2, p. 34.

(2) J. Strachey, *op. cit.*, p. 138. 邦訳 一八九頁。

(3) A. Rothstein, *op. cit.*, p. 33.